

第76期 中間 ビジネスレポート

2019年4月1日~2019年9月30日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード:6848











株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。 平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。 ここに、2019年度(第76期)上半期における当社グループの 事業の概況等をご報告申しあげます。

2019年12月

代表取締役社長 高橋 後夫

当上半期におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響が懸念される中、緩やかな景気回復が継続し、設備投資は人手不足対策と生産性向上を目指して堅調に推移いたしました。一方、海外においては、中国経済の減速、英国のEU離脱、日韓関係の悪化等による不確実性が懸念され、不透明な状況が続いております。

計測機器市場につきましては、国内では企業の設備投資が堅調なことから回復が続いております。 海外では、アジアでの環境規制強化に伴い旺盛な需要が続いております。また医療機器市場は国内外ともに拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、2019年4月からスタートした中期経営計画のもと、「水・大気・医療・ガス」の4本柱でさらなる成長に向けた施策を積極的に進めております。

国内では、4月1日付で連結子会社の東亜DKK アナリティカ株式会社を吸収合併することで、 業務効率化を図り事業運営を強化したほか、科学分析機器の新製品発売キャンペーンの展開等に注力いたしました。一方、主要市場である中国では、大気汚染規制強化に伴う商戦本格化に向け、中国最大規模の環境保護展(CIEPEC2019)に出展するなど、活発な受注活動を展開いたしました。また、環境水質監視用の全窒素・全りん自動測定装置の新モデルで中国の国家性能認証を取得するとともに、中国での現地生産を開始し、事業拡大を推進しております。

以上の結果、当上半期の業績は、アジアにおいて前年同期に大型案件を売上げた反動等から、売上高は7,482百万円(前年同期比12.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益は601百万円(前年同期比30.8%減)、経常利益は651百万円(前年同期比26.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は398百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

分野別売上高の概況



計測機器事業

7,350 百万円 (前年同期比 12.4%減)

- 環境・プロセス分析機器
- 科学分析機器
- 産業用ガス検知警報器
- ■電極・標準液
- 保守・修理
- ■部品・その他

不動産賃貸事業

132 百万円

(前年同期比 2.3%增)

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

環境・プロセス 分析機器



2,633 百万円 (前年同期比 31.4%減)

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内は、主力の基本プロセス計測器や環境用大気測定装置の販売が好調に推移したものの、海外では、アジアにおいて前年同期に大型案件を売上げた反動等から、当分野の売上高は前年同期比31.4%減となりました。

科学分析機器



1,002 百万円 (前年同期比 3.3%減)

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器 等であります。

ラボ用分析機器・ポータブル分析計の新製品発売キャンペーンを展開し、国内での売上は好調に推移したものの、海外販売が伸び悩みました。医療関連機器につきましては、売上高は前年同期を同回っておりますが、受注高は増程度の売上を見込んでおります。こ前年のが結果、当分野の売上高は前年同期比3.3%減となりました。

産業用ガス 検知警報器

149 百万円 (前年同期比 4.8%減)

当分野の売上高は、国内外での販売が減少し、 前年同期比4.8%減となりました。



毒性ガス検知警報器

電極·標準液

1,147 百万円

百万円 (前年同期比 **1.2**%增)

保守•修理

1,099 百万円

(前年同期比 8.9%增)

(前年同期比 9.2%増)

部品・その他 1.319

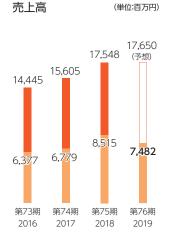
これらの分野は、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検および修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

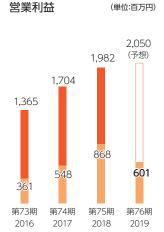
国内における基本プロセス計測器や科学分析機器の順調な販売に伴い、これらアフタービジネスの売上高は全体で前年同期比6.4%増となりました。

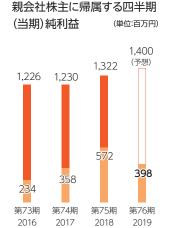
雷極

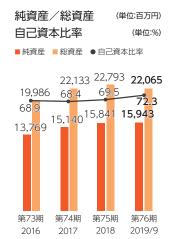
連結業績ハイライト

■上半期 ■通期 □予想









/// ポータブル水質計 P40シリーズ「Mylana:マイラナ」発売

2019年7月に、ポータブル水質計P40シリーズ「Mylana:マイラナ」(全3機種)を発売しました。 本シリーズは従来製品P30シリーズのモデルチェンジ製品で、機能とユーザビリティーを向上させました。 「ポータブルで使えるマルチ水質計」をコンセプトに「新型デジタルプローブの採用」、「デザインの スリム化」、「バックライト機能」などの特長を装備し、フィールド測定に適した水質計です。

また「Mylana」は、お客様のパートナーとして水辺で使う身近な水質計でありたいという願いを込め たネーミングとしました。











/// 中国の環境水質および環境大気市場での事業を推進

中国向け全窒素・全りん自動測定装置の 認証取得と現地生産

河川・湖沼などの環境水質監視用全窒素・

全りん自動測定装置の新モデル (NPW-160H型) を開発、中国 における国家性能認証を新たに 取得し、現地生産を本格始動し ました。

前モデルは日本で生産し、 中国に輸出し、ベストセラーとなっ ておりましたが、新モデルは、 試薬使用量低減や小型化による 環境に優しい設計で、上海にあ る提携先の工場で現地生産し、 直接中国市場へ販売します。



CIEPEC2019にVOC測定器の 大気 新製品を出展

大気汚染規制の一環であるVOC* (PM2.5の 生成物質のひとつ)の排出規制の規格が2019年 7月に決まりました。それに先駆けて、当社は新 製品を開発し、6月に中国最大規模の環境保護展 CIEPEC2019 (北京) にも単独ブースを出展しま した。VOC測定器の新製品をアピールする絶好 の機会となりました。





ポータブルVOC測定器

※Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

国内ネットワーク



本社

支社・営業所

大 阪 支 社 札幌営業所 仙台営業所 千葉営業所 神奈川営業所 静岡営業所 名古屋営業所 岡山営業所 広島営業所 山口営業所 四国営業所 九州営業所 長崎事務所

事業所

狭山テクニカルセンター・ 開発研究センター・ 医療関連機器生産棟 東京エンジニアリングセンター

▲ グループ会社

山形東亜 DKK 株式会社 岩手東亜 DKK 株式会社 アリス東亜 DKK 株式会社 (2020年4月1日付で当社に吸収合併予定) バイオニクス機器株式会社 東亜 DKK サービス株式会社

/// 会社の概況 (2019年9月30日現在)

号 東亜ディーケーケー株式会社 英文商号 DKK-TOA CORPORATION

立 1944年9月19日 資本金 18億4,248万1千円 従業員数 391名 (連結649名)

事業内容・分析機器、工業用計測器、環境計測器の製造、販売

医療関連機器の製造、販売

・計測機器の部品・消耗品の販売

・計測機器のメンテナンス・修理

·不動産賃貸事業

/// 役員(2019年9月30日現在)

取締役

代表取締役社	長	高	橋	俊	夫
取締役会	長	Ш	守	康	夫
取締役副社士	長	玉	井		亨
常務取締	役	赤	沢	真	_
取 締 往	役	伊	東		哲
取 締 往	役	中	島	信	寿
取 締 往	役	吉	\blacksquare		壽
取 締 往	役	東 海	林	正	男
取 締 往	役	丸		貞	克
取 締 往	役	ヘンリ	ー・シ-	ー・チャ	ン
取締役(社外)	\blacksquare	中	健一	郎
取締役(社外)	大	野		博
監査役					

常勤監査役	柳	下	耕	_
常勤監査役(社外)	初	\blacksquare	忠	雄
監査役(社外)	富	Ш	恭	道
監 査 役(社外)	米	澤	廣	行

/// 株主メモ

事業年度4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会 3月31日

配当 金 3月31日

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

(証券コード 6848)

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) 証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引

の証券会社等になります。

公告方法 電子公告の方法により行います。

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (https://www.toadkk.co.jp/

ir/notification.html)

東亜ディーケーケー 株式会社



株式の状況 (2019年9月30日現在)

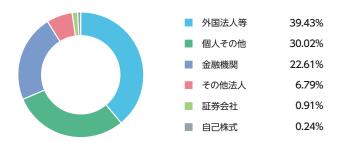
発行可能株式総数 50,000,000株 19.880.620株 発行済株式の総数 株主数 6,714名

大株主

株主名持株数 (百株)持株比率 (%)ハック・カンパニー66,59033.58明治安田生命保険相互会社10,5005.29山下 直10,0715.08日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)7,5273.80株式会社みずぼ銀行4,6252.33損害保険ジャパン日本興亜株式会社4,4602.25株式会社光通信4,2152.13株式会社三菱UFJ銀行4,1922.11日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)4,1642.10東亜ディーケーケー社員持株会2,7051.36			
明治安田生命保険相互会社 10,500 5.29 山下 直 10,071 5.08 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,527 3.80 株式会社みずほ銀行 4,625 2.33 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 4,460 2.25 株式会社光通信 4,215 2.13 株式会社三菱UFJ銀行 4,192 2.11 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,164 2.10	株 主 名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
山下 直 10,071 5.08 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,527 3.80 株式会社みずぼ銀行 4,625 2.33 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 4,460 2.25 株式会社光通信 4,215 2.13 株式会社三菱UFJ銀行 4,192 2.11 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,164 2.10	ハック・カンパニー	66,590	33.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,527 3.80 株式会社みずほ銀行 4,625 2.33 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 4,460 2.25 株式会社光通信 4,215 2.13 株式会社三菱UFJ銀行 4,192 2.11 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,164 2.10	明治安田生命保険相互会社	10,500	5.29
株式会社みずほ銀行 4,625 2.33 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 4,460 2.25 株式会社光通信 4,215 2.13 株式会社三菱UFJ銀行 4,192 2.11 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,164 2.10	山下 直	10,071	5.08
損害保険ジャパン日本興亜株式会社 4,460 2.25 株式会社光通信 4,215 2.13 株式会社三菱UFJ銀行 4,192 2.11 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,164 2.10	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,527	3.80
株式会社光通信 4,215 2.13 株式会社三菱UFJ銀行 4,192 2.11 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,164 2.10	株式会社みずほ銀行	4,625	2.33
株式会社三菱UFJ銀行 4,192 2.11 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,164 2.10	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,460	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託□9) 4,164 2.10	株式会社光通信	4,215	2.13
	株式会社三菱UFJ銀行	4,192	2.11
東亜ディーケーケー社員持株会 2,705 1.36	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,164	2.10
	東亜ディーケーケー社員持株会	2,705	1.36

(注) 1. 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。 2. 持株比率は、自己株式 (47,943株) を控除し、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。

所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



株主優待制度のご案内

毎年9月末現在の株主名簿に記載された100株以上をご 所有の株主様に、社会貢献型寄付金付クオカードを贈呈 しております。クオカードをご利用いただくことで、当 社から使用額の一部を(公社)国土緑化推進機構が運営 する「緑の募金」へ寄付いたします。 (株主様には全額お使いいただけます。)

性子で原体の甘油セトバ内容

	DAUNA
所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

● 贈呈時期および方法

年1回、毎年12月に中間 ビジネスレポートに同封 してご送付いたします。









この印刷製品は、環境 に配慮した資材と工場 で製造されています。

P-A10007

用紙は、FSC®森林認証紙を使用しています インキはVOC(揮発性有機化合物)が1%未満のノンVOC インキを使用しています。